



室蘭工業大学地域共同研究開発センター  
センターニュース 平成25年度 5. 資料

メタデータ	言語: jpn 出版者: 室蘭工業大学地域共同研究開発センター 公開日: 2017-08-04 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10258/00009368">http://hdl.handle.net/10258/00009368</a>

(1) 2013年(平成25年)4月26日(金曜日)

室工大と製鉄病院  
光治療法共同研究

# 睡眠改善に 一定の効果

研修会で報告

る医士連携研修会が20  
日夜、室蘭市知利別町  
の同病院で開かれ、同  
大保健管理センターの  
三浦淳准教授(精神科  
医)は「睡眠関連症状

療法を用いて、交代勤  
務などに伴う不眠・精  
神神経症状の改善や未  
然防止の共同研究を果  
施。研修会には医療関  
係者と約50人が参加。

室蘭工業大学(佐藤 一彦学長)と、製鉄記  
念室蘭病院(松本高書 院長)の共同研究「高  
照度光治療法」に關す

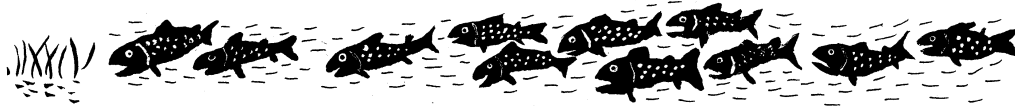
に改善傾向があった」  
など一定の効果を説  
明した。  
同大と同病院は昨年  
11月から、高照度光治

同病院職員への臨床  
試験結果などを報告し  
た三浦准教授は、試作  
した白色発光ダイオー  
ド(LED)を使った  
一方、光を目に照射す  
る「ゴーグル型高照度  
光療法器」を用いて実  
施した6人の臨床デー  
タなどを解説。「睡眠  
関連症状が改善傾向に  
あった。光が睡眠感  
リズムの調整を早めて  
いる可能性が考えられ  
ると強調した。  
その上で、3人が

つ病の(自己評価)尺  
度が減少。そのうち1  
人は著しい改善があっ  
た」などとするデー  
タを示した。  
今後は、ゴーグル型  
高照度光療法器の市販  
に向け「症例数を増や  
し(データを)検討し  
たい」とも話した。  
三浦准教授は「職場  
でのメンタルヘルスマ  
対策」などを解説。  
参加者は真剣に聴き入  
っていた。  
(松岡秀宣)



臨床試験結果による高照度光治療法の効果などが  
示された研修会



## 漁業と震災

濱田武士著

はまだ・たけし 69年生まれ。  
東京海洋大准教授。水産政策審  
議会特別委員なども務める。

評 古屋温美

マリンネットワーク理事長

東日本大震災から2年が過ぎ、道路、港湾・漁港など社会基盤の復旧は進捗を見せる一方、福島第1原子力発電所の事故は今も多くの人を苦しめている。

さらに、被災者が安心できる生活の見通しは簡単にはつかない。何故なのか。私は、特に本書が対象とする漁業地域の復興において、地域存続に必要な産業・環境・生活文化という3要素のバランスに配慮が足りないのが理由と考え、著者の主張を読んでそれを確信した。

東日本大震災(天災)、原発事故(人災)は、日本の漁業に未曾有の被害を引き起こし、それに第2の人災が加わり複合災害になったと著者は指摘している。第2の人災とは、原発事故

## 生活文化含めた再生提言

による風評被害と一連の惨事に便乗した漁業改革論をさす。

著者は、被災地域のコミュニ

ティーや文化の形成に深くかかわる漁業の成り立ち、地域産業の要である漁業とその関連産業の歴史の変遷をつぶさに記述した。その上で、復興においては単に被災前後の漁業の状況だけでなく、漁業地域の生活や文化、漁業がもともと抱える構造的課題、漁業を取り巻くさまざまな環境を踏まえ、漁業再生に当たるべきだという。さらに、漁業地域と都市部の人や消費者との



希薄化した関係を強化することが、第2の人災を減らす方法の一つとしている。

また本書には、人的被害、物的被害の詳細な状況と、国や各県の水産復興方針と復興プロセス、関連事業の具体的な実施内容がまとめられている。中でも、県ごとに異なる復興方針と復興プロセスは、水産業や水産加工業の再開状況、魚価や販売の動向などの差となって表れている。復興プロセスで起きた課題や課題、金融事業や漁船調達等において被災直後から漁業協同組合が果たした役割も時系列で示されている。大規模地震・津波へ対応が必要な地域の防災・減災計画、水産業の事業継続計画(BCP)の検討に役立つものと思われ、関係者には一読いただきたい一冊である。

(みすず書房 3150円)



女性の視点で港を活用と各地にグループが誕生した市民活動を推進してしました。港はマチの主眼「みなとまちづくり」要な構造物ですが、一般女性ネットワーク室蘭市民からは遠い存在。生(立野了子会長)。全道活、食、文化など、女性組織の発足から参画しての視点を活用して港を盛きた、同室蘭事務局長のり上げるのが目的で古屋温美室蘭工業大学准。北海道開発局との連携でソフト事業を展開し教授に聞いた。

「みなとまちづくり」はどのよつな団体でよつな活動が行われすか。  
 「11年前にコンサルタントの立場で全道組織の立ち上げに関わり、その後、苫小牧、室蘭、函館ていました。函館の女性

みなとまちづくり女性ネットワーク室蘭事務局長 古屋温美さん



ふるや・あつみ 1990年、北大工学部土木学科卒。港湾関連のコンサルタント会社勤務中に工学博士号を取得し、コンサルタント会社を経営。北大水産学部教員を経て、2013年1月から室蘭大地域共同研究開発センター勤務。旭川市出身。46歳。

# 港活用に關心持つて

団体は、地域の水産資源であるイカについて子どもから理解を深めようという食育に力を入れています。北大の学生が小学校へ出向き、イカの解剖などを行っています。「室蘭漁協女性部員に

団体は、地域の水産資源であるイカについて子どもから理解を深めようという食育に力を入れています。北大の学生が小学校へ出向き、イカの解剖などを行っています。「室蘭漁協女性部員に

よるクロソイのPR活動と、立野会長が力を注ぎ、音楽と港を関連付けた文化活動が2本柱です。また、各地で実施している客船入港時の歓迎活動なども含まれます。今年はずね

7月15日に『海の日フェスティバル』を文化センターで、翌16日には室蘭八幡宮でチェンパロの演奏会なども開きますので、多くの市民に關心を持つていただきたい」

「室蘭の港についてどんな印象を持っていますか。」

「鉄のマチといつて

## 設立5年目を迎えた「蘭参会」

西胆振の企業人や行政機関、室蘭工大関係者らでつくる異業種交流会「蘭参会」が今年、設立5年目を迎えた。会員は発足時の29人から約130人へと4倍に成長し、通算会合数も26回を数える。飲食店経営者など、幅広い職種の人たちがざっくばらんに語り合うことで、肩書を越えた交流が広がっている。(福田講平)



21日に行われた26回目の交流会。会場のあちこちで話が弾む

# 職種超え広がる交流

蘭参会は有志約10人が中心となり2009年2月に発足。当初からの会員で、現在会長の室蘭テクノセンターのビジネスコーディネーター村上孝志さんは「室蘭は企業と協力会社の『系列』や、沢地ごとに街がある『沢』など、縦の関係が強い。それを結ぶ『横の線』がほしかった」と語る。

名称は「参加」の「参」と、1回の会費が食べ飲み放題「3」千円に由来。室蘭、登別、伊達のほか苫小牧や札幌からの参加者も。入会には会員の紹介と役員承認が必要だ。

5月21日に室蘭市宮の森町の蓬岫殿で開かれた26回目会合には、約60人が参加した。六つのテーブルで飲食するほかは、新会員が全員の前で自己紹介するだけ。会費を抑え進行を簡単にしたのは、参加者の負担を減らし敷居を低くするためだ。

## 会員 当初の4倍 仕事の紹介も増加

西胆振には他にも異業種交流会があるが、製造業関係者が中心となりがちという。蘭参会は生命保険会社の若手社員、デザイナー、スナックのママなどと多彩。違う業種の人と交わることで、物の見方を広げたいとの狙いもある。

金属加工の五嶋金属工業(室蘭市東町)の五島了専務(45)は3年前に入会。無理に仕事につなげようとせず、軽い食事会のもりで参加している。その「緩やか」が継続の理由で「しょう」と語る。

交流の成果も徐々に始まった。仕事の依頼を受けた会員が「うちは無理だけど、別の所を知っているよ」と他会員を紹介するケースが増えているという。村上さんは「仕事を紹介できるのも信頼関係があるから」と強調、蘭参会が新しいものづくりのきっかけになることを願っている。

# 地域振興 水産業に探る 室蘭追直協議会が勉強会



室蘭市の漁業者や行政機関で構成する「室蘭追直地域マリンビジョン協議会」は3日、

水産業を核とした地域振興の事例を学んだ勉強会

漁村勉強会を市内舟見町の室蘭漁協で開いた。生産から加工までを手がける「6次産業化」など水産業を核とした地域振興策を探った。

札幌のNPO法人「マリンネットワーク」との共催。同法人理事長の古屋温美・室蘭工大准教授は先達例として、秋サケの漁獲から加工・出荷まで、道が

認証した衛生管理手順を導入している根室管内標津町の取り組みを挙げた。付加価値向上や、知名度向上による観光客増など経済効果は約5億円の試算を示し「効果が及ぶ業界は飲食業や運輸業など幅広い」と説明した。

開発局の岡貞行水産課長は、室蘭に水産加工場が一つしかないのが課題とし「加工は漁協が直営してもいい。釧路管内厚岸町では漁協が直売所を直営し、年間10億円を売り上げている」と紹介した。追直漁港では今年、漁業用人工島Mランド」が完成したことから「市民に開かれた漁港を目指し、議論して」と呼び掛けた。

(吉田隆久)

# 追直漁港の将来探る

蘭

## マリンビジョン改訂へ

室

漁業者や民間、行政の担当者らが地域課題を共有するマリンナレッジサクルの第3回勉強会が3日、室蘭市舟見町の室蘭漁協で開かれ、国の「北海道マリンビジョン21」見直しを受けて、改訂を予定する追直地域マリンビジョンの方向性を探った。

室蘭追直地域マリンビジョン協議会(若佐誠会長)、NPO法人

マリンネットワーク(理事長・古屋温美室蘭工業大学准教授)が共催。約60人の関係者が出席。道開発局の岡貞行水産課長と古屋理事長が講演、意見交換もあった。

岡課長は、水産資源の低調、海水温の変動に伴う魚種の変化など現状を踏まえ、見直す「北海道マリンビジョン21」では道内漁業の将来像を主要10課題に整理し、資源問題を最初に位置付けたと紹介した。

対応策の一つに漁礁整備など一歩踏み込んだ積極的な栽培漁業の推進を挙げた。水産

物の需要拡大に向けて、高齢者や都市部の主婦層が調理しやすいよう加工した「フラストフィッシュ」開発を例示した。

追直漁港の将来像は、人工島・Mランドを生かした栽培・養殖機能の強化をはじめ、既存漁港施設の衛生管理対策の必要性を挙げた。水産加工会社が「社しかない」現状を繰り返し指摘し「水産資源で特産品、名産品をつくり、直売する仕組みが必要。漁協が自ら取り組み考えもある」と漁業の6次産業化推進を提案した。

(野村英史)



追直漁港を核とした地域マリンビジョン改訂の方向性を探った勉強会





# 高度な技術者を育成

## 大学院中心に充実図る

5

室蘭 ふるさとに輝き求めて

### 地域再考

● 胆振唯一

「創造的な科学技術で夢をかたちに」をキヤッチフレーズに掲げる胆振管内で唯一の国立大学・室蘭工業大学(佐藤一彦学長)。学

率は今は56%ですが、入学定員は16%。入学定員

室蘭工業大学

生や教職員約3300人が在籍し、キャンパスがある水元町や隣の接する高砂町には飲食店やアパートなどが立ち並び、住宅街と学生街が調和する。開学以来、学士・修士・博士を合わせ3万3千人を超えて技術者を国内外に輩出している。

同大は1939年(昭和14年)に設置された室蘭高等工業学校が前身。49年に現在の名称となり、2004年(平成16年)に国立大学法人に移行した。09年就任の佐藤学長も室工大の卒業生。1961年(昭和36年)の入学以来、同大と歩み



「知の拠点」として60年以上の歩み続ける室蘭工業大学

数は1.25で授業時間は90分。当時の単位を現在の授業時間で換算すると1.65。学部と博士前期課程(修士)の修了に必要な1.55を上回る。佐藤学長は「今の方がゆとりがあるよつです」と笑う。佐藤学長は「修士はグローバルに活躍できる人材、博士はイノベーションを引っ張って

● 一貫教育

昭和の終わりのから平成にかけて大学は変革の時を迎えた。88年には民間機関と共同研究・受託研究の連携支援などを担う地域共同研究開発センター(CRDセンター)を設置。以後、国際交流室(92年)、航空宇宙機システムセンター(2005年)、ものづくり基盤センター(06年)、環境調和材料工学研究センター(12年)などが開設され、先進国にふさわしい成熟した未来社会を展望しながら歩み続けている。

室工大が今後力を入れるのは、大学院を中心とした理工系の人材育成。大学院博士前期課程の定員は20

(有田太一郎)

8月26日月曜日

2013年(平成25年)

室蘭民報社  
(代) 0143-22-5121  
0143-24-1337  
〒051-0015  
室蘭市本町1-3-16  
© 室蘭民報社2013

# 室蘭民報

MUROMI

夕刊

(1)

## 大局観、人材が重要

蘭

### 胆振経営革新塾始まる

室

西胆振の中小企業の国際競争力アップを目指す講座「胆振経営革新塾」が23日、室蘭市地域共同研究開発センターで始まった。参加した経営者らはスキルアップを目指し、今回の講座のスタートを切った。

同塾は講義と異業種のメンバーによるグループワーク、発表会で構成。参加者が主体的に発案、発言するのが特徴で、各自課題を設定して12月までの8講

座の中で論理的思考、事業シフト、人材リターンシップなどマネジメント論などを身につける。

初日は80人が参加。崇城大の永松俊雄教授は「選択を科学する」をテーマに講話した。直感的思考と論理的思考について掘り下げた。

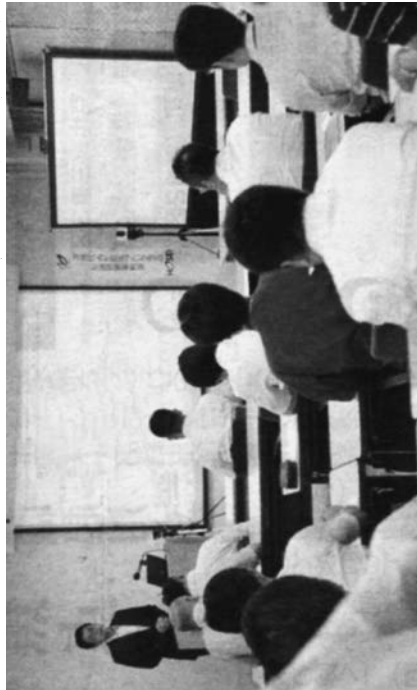
成功哲学を読んでも直接役立つことがない理由として「成功者が時期を逃す」という言葉の意味を理解

できないとつまらない状況が生まれる」と指摘。論理的思考を繰り返すことで複雑な状況を正確に一括して認識でき、ビジネスにも必要な「大局観」の重要性を説いた。

法政大学大学院の岡本義行教授は、同大学と中継で結ぶテレビ会議方式で講義。地域と

中小企業の課題を取り上げた。地域や産業の所得や雇用を向上させるためには「産業を育成しなければならぬ。観光や技術などはあるが、結局は人材。人との関係をどうつくるかで地域が活性化するかが決まる。イノベーションを起こす人材が重要」と述べた。

法政大や室蘭テクノセンターなどでつくる西胆振産学官ネットワーキングの主催。2011



8回の講座がスタートした胆振経営革新塾

年度(平成23年度)から実施している。  
(栗島 暁造)

# 被災船解体へ現状報告

## 復興支援 室工大で公開講座



復興に向けた研究が紹介された室蘭工大の公開講座

室蘭工大の教員が行っている東日本大震災復興に向けた調査・研究を紹介する公開講座が26日夜、同大で始まった。初日は、津波で壊れた漁船の安全かつ環境に配慮した解体手法を探っている清水一清教授が講演し、約15人が熱心に聞き入った。

(吉田隆久)

清水教授が理事長を務めるNPO法人「シップリサイクル室蘭」は、宮城県気仙沼市に打ち上げられた大型漁船「第18共徳丸」(330ト)の解体請負契約を船主と結んでいる。

清水教授は「船倉部の断熱材の撤去や、冷た廃棄物の現状を調べている吉田英樹准教授

くことが技術的に難しい部分」と説明。現在、船周辺の土地所有者に工事許可を得ている最中という。「市民の要望もあり、何とか早く解体できればいい」と話した。

講座は29日までの全4回で、震災で発生した廃棄物の現状を調べている吉田英樹准教授

# 中小企業の経営課題は

## 室蘭 全8回、革新塾始まる



や、岩手県釜石市の仮設飲食店街を調査して

いる大坂谷吉行教授らが講演する。受講の申し込みは締め切っている。

テレビ会議システムで政大の岡本教授の講義を聴く参加者

講。12月5日まで計8回の講義で、中小企業の事業戦略などを学ぶ。

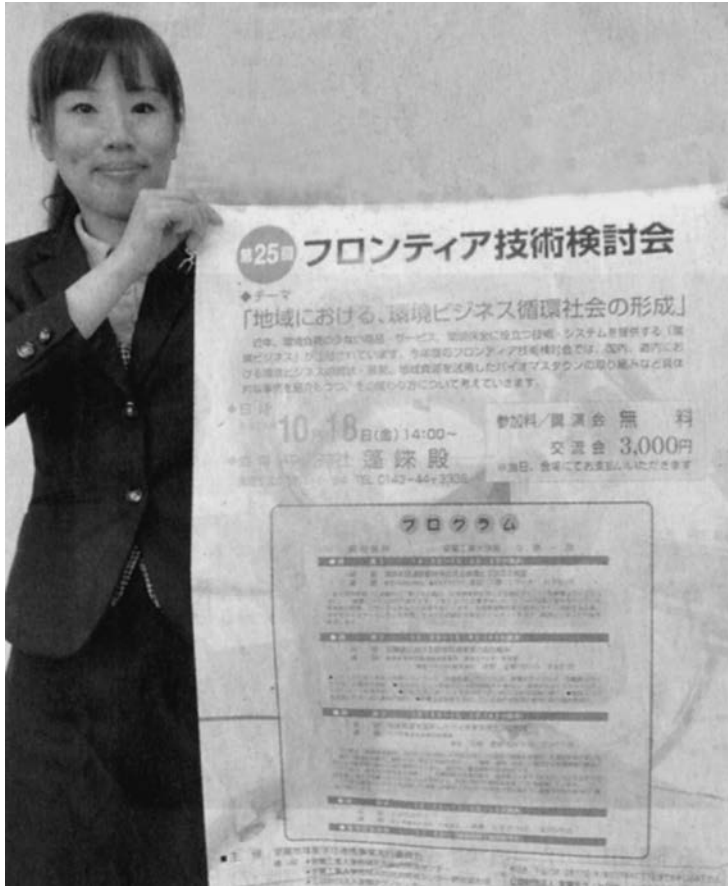
室工大などがつくる西胆振産学官ネットワークが主催し、今年で4年目。対面方式とテレビ会議方式の両方で講義を行う。

第1回は、崇城大の永松俊雄教授(元室工大教授)が会場で講義し、感情にとらわれず論理的な思考を重ねることの重要性を強調した。また、法政大の岡本義行教授はテレビ会議システムで、「地域と中小企業の課題」に

ついて解説。新しい産業を創出する必要性を訴え「企業や産業を育成するのは人材。人間関係をどう活性化するかで決まる」と説いた。

第2回(9月18日)以降の途中参加も可。問い合わせは室蘭テクノセンター ☎0143・45・1188へ。  
(福田講平)

# 環境ビジネス テーマに



18日に開かれるフロンティア技術検討会のPRポスター

## フロンティア技術検討会

第25回フロンティア技術検討会が18日午後2時から、室蘭市宮の森町の蓬岫殿で開かれる。「地域における環境ビジネス循環社会の形成」をテーマに四つの講演が行われる。今回は、環境負荷の少ない商品やサービス、環境保全に役立つ技術を提供する環境ビジネスに着目。国内や道内の現状、地域資源を活用したバイオマスタウンについて掘り下げる。  
(粟島暁浩)

## 室蘭で18日、四つの講演

講演は4人が講話。スの展望を探る。環境新聞の黒岩修編集長。北海道経済産業局資源部サブデスクは、東日源エネルギー環境部の本大震災の災害廃棄物清野正樹氏は、リサイクルや、小型家電リサイクル法の概要説明や苦イクルなど、同新聞の小牧CSS実証実験な連載企画に登場した企道道内の環境関連事業業を紹介。循環ビジネスの取り組みを伝える。に富士電機の高橋正宏

氏が小水力発電について詳しく説明する。講演会は無料。午後5時から同会場で開催。産学官交流会の参加料は3千円。ともに申し込みは室蘭テクノセンターへ。企業名、役職、氏名、電話番号、講演会と交流会それぞれの参加の有無をファクス(0143・45局6636番)に送信すると良い。交流会の参加費は当日、会場で受け付ける。

同検討会は室工大地域共同研究開発センター、同センター協力会、室蘭テクノセンター、産学交流プラザ創造で構成する実行委が主催。平成元年から毎年開いている。

# 環境ビジネス探る

フロンティア技術検討会

室蘭

第25回フロンティア技術検討会(室蘭地域産業官連携事業実行委員会主催)が18日、室蘭市宮の森町の薄峠殿で開かれた。環境ビジネスをテーマに4人が講演、本質バイオマス資源を活用した地域振興や災害廃棄物処理などの可能性を探った。

国の環境未来都市に選定された下川町の長岡哲郎環境未来都市推進課長は、町が進める森林資源を活用したバイオマスタウンの形成について講話した。

豊富な森林資源を多様に利用する「貫システム」を構築し、バイオマス総合産業を軸に環



フロンティア技術検討会でバイオマスタウン形成事業を説明する下川町の長岡課長

境に配慮した地域づくりを進める。公共施設の42%が本質エネルギーを活用してる事例などを挙げ「地域が自立できれば北海道の自立につながる。地域独自のエネルギー資源の活用が重要」と説いた。

環境新聞の黒岩修編集部サブデスクは、東日本大震災で発生した災害廃棄物処理の現状と課題を探る同新聞の連載記事を紹介。

環境新聞の黒岩修編集部サブデスクは、東日本大震災で発生した災害廃棄物処理の現状と課題を探る同新聞の連載記事を紹介。

「処理は山を越えたと

いわれるが、台風などの他の災害もある。地域企業の活躍と備えが重要」と強調した。

このほか北海道経済産業局資源エネルギー環境部の清野正樹氏が苫小牧CCS実証実験など道内の環境関連事業、富士電機の高橋正宏氏が小水力発電について講演した。

実行委は室蘭大地域共同研究開発センター、同センター研究協力会、室蘭テクノセンター、産学交流プラザで構成。同日は企

業関係者ら約110人が参加した。  
(栗島睦浩)

再生エネルギー  
先進技術を学ぶ  
フロンティア検討会

第25回フロンティア  
技術検討会が18日、室  
蘭市の護国館で開かれ  
た「写真」。市内外の  
企業経営者らが循環型  
社会の構築や再生可能  
エネルギーの導入につ



長岡哲郎環  
境未来都市  
内下川町の  
加。上川管  
90人が参  
の主催で約  
事業実行委  
産官学連携  
室蘭地域  
深めた。  
いて理解を

推進課長は、町内で伐  
採した木材を利用して  
公共施設の暖房の4割  
を賄っていることや、  
木質バイオマス燃料に  
よる発電設備建設計画  
を紹介し「森林資源を  
活用して、地域の自立  
を目指している」と話  
した。

富士電機(東京)は再  
生可能エネルギー固定  
買い取り制度を利用し  
た小水力発電について  
説明した。北海道経済  
産業局は温室効果ガス  
の排出削減量や吸収量  
をクレジットとして売  
却できる「J-クレジット  
制度」を紹介。出席  
者はメモを取るなど  
して聞き入っていた。

# 学官金で企業支援

## 実務者チーム発足へ

室 蘭

ものづくり企業が抱える経営課題の解決や成長をサポートする4組織の実務者チーム「ものづくり企業活性化チーム 学官金室蘭」が今月中旬に発足する見通しとなった。チームは、室蘭地域産業支援連携協定に基づく室蘭テクノセンター、室工大地域共同研究開発センター、室蘭信用金庫、室蘭市(経

済部産業振興課)の4組織の実務者で構成。組織の垣根を越え、意欲的なものづくり企業を支援する狙い。具体的には、企業が申請する各種補助金の獲得や次世代の人材育成、活動のサポートを掲げる。アベノミクスの一環で経産省が公募したもののづくり中小企業対象の「試作開発支援補助金」では、室蘭地域から17社中14社が採択。うち4組織が手がけた15社中12社が決まり、

採択率8割を達成。全国平均の4割を大幅に上回る成果を挙げた。背景には4組織の情定。(粟島暁浩)

報機能の発揮と、組織の横断的な連携による成果がある。技術課題は同センターのコーディネーターや同大の専門家が助言。補助金申請では企業の経営課題を見極めた上で支援してきた。今回、チームと明確に位置づけ、意欲ある企業を増やし支援していく方針だ。事務局は同信金に置く予定。(粟島暁浩)

同庁の趣旨説明の後、企業経営者が事例を発表した。人材育成では、阿部電気工事(洞爺湖町)の阿部博之社長が、業務で国家資格取得者が必要だが「新卒者を雇用しているが続けていくことはリスクがある」と指摘。住まいのウチイケ(室蘭)の内池秀光社長は、経営者が学べるセミナーの開催地が室

経済産業局の増山壽一局長、同庁の矢島敬雅経営支援部長をはじめ青山剛市長、田邊隆久胆振総合振興局長、室蘭地域の企業や商店主、金融機関など幅広い業種の70人余が出席した。

経営者らが人材育成に対する支援などを求めた、ちいさな企業成長本部会合

業大学のサテライト型や通信型実施、出前講座を検討したい「自前の人材育成に補助が届くか、考えたい」と強調。育児後の女性がビジネスの世界に戻れるよう職場実習の機会を設けているプロジェクトについても紹介し、商業、観光、ものづくりなど幅広い分野で熱く意見交換を繰り返した。

同庁は今年2月に同本部を設置。全国21カ所で会合を開き、地域資源の活用など4本柱の行動計画を策定。計画の具体化に向けた第2弾の会合で、室蘭は13カ所目。意見は今後見込み。(粟島暁浩)



## ちいさな企業成長本部 会合 人材育成熱く

ちいさな企業成長本部(経済産業省中小企業庁主催)の会合が5日、室蘭市中島町のホ

テルサントリー室蘭で開かれた。中小企業や小規模事業者の成長の具体化へ、人材育成の

事例などを踏まえ事業主や支援機関、行政担当者が活発に意見交換した。会合には北海道

実例などを踏まえ事業主や支援機関、行政担当者が活発に意見交換した。会合には北海道

# テクノセンター、室工大、信金と市 企業支援へ実務者組織

今月中旬発足

室蘭テクノセンター、室工大地域共同研究開発センター、室蘭信用金庫、室蘭市の4者の実務者たちが連携し、室蘭や近郊の企業を支援する「ものづくり企業活性化チーム学・官・金室蘭」が、今月中旬に発足する。各団体の得意分野を生かしながら、各種補助金の獲得や人材の育成

をサポートする。チームは各団体の実務者合わせて約10人で、事務局は同信金に置く予定。企業が新製品開発などに関する各種補助金を申請する際などに、すでに4者が連携し協力している。正式に枠組みを作ることで、申請手続きのスピードアップなど連携が深まることから

チーム発足を決めた。テクノセンターや室工大は技術面、同信金や市は、経営面や営業活動、各種手続きなど、それぞれの得意分野で助言する。事務局の同信金は「補助金の有無にかかわらず、新製品の開発の段階で販路の開拓などについてもアドバイスしたい」と話している。(福田講平)

いサロンで初めて開かれ、市民10人が挑戦した。

体験会は、市内の小・学3年〜7代が参加し3日に開かれた。室蘭出身で、現在は札幌の手彫りガラスグループで活動する松浦純子さん(58)が講師を務めた。

参加者はクリスマスにちなんだ模様やイラストなど好きなデザインを選び、紙に下絵を描き、カーボン紙を使ってコップなどに転写。ミニルーターと呼ばれる電動の切削工具を使い、書き写した絵に沿ってガラスを薄く削っていった。

作品は1時間ほどで完成。参加した市内日の出町の主婦島野奈緒美さん(50)は「繊細で難しいけど楽しくできました。観賞用に自宅に飾ります」と喜んでいた。(阿部浩二)



# 「ものづくりカ」アピール

札幌・ビジネスEXPO

## 室蘭地方の企業などが出展

【札幌】道内最大級のビジネスイベント、第27回北海道技術・ビジネス交流会（「ビジネスEXPO」、同実行委員会主催）が7日から、札幌・アクセスサンプラザで始まった。室蘭地方の企業や団体も数多く出展し自慢の「ものづくり」をPRしている。8日まで。

「ものづくり・電気・機械」ビジネス展示場「センター」内の室蘭テクノセンターブースには室蘭市からアリスシャパン・ホルドデザイン、

ニッセツ北海道御シテム、三好製作所室蘭工場の4企業と登別市の興和工業の計5企業が出展。保冷剤やFRシート、すべり止め加工付きスリム食器、機能ごうサインを



室蘭地方の「ものづくり」を存分にPRするビジネスEXPO

両立させた陶器製インクーラーなど、それぞれ独自の視点から開発した商品を展示した。

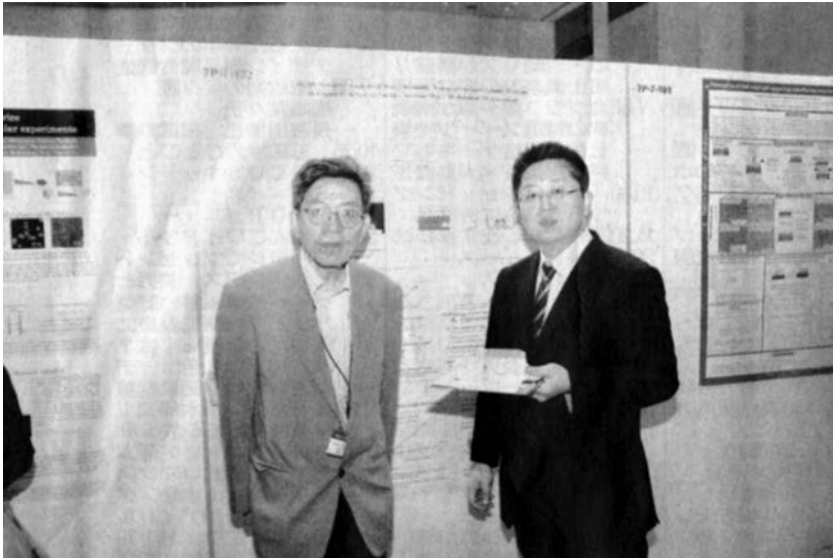
「学術・試験研究機関展示ゾーン」には室蘭工業大学がブースを出展。バイオテクノロジーによる環境保全の取り組みや、石油系燃料に含まれる硫黄系化合物を取り除く高性能な水素化精製触媒など優れた技術力をPR。

同時開催された「ものづくりフォーラム2013」（北海道経済産業局主催）には室蘭市のキメこと登別市のアール・アンド・イーが出展した。

「養殖しい出会い」を探そうマッチング2013」（中小企業基盤整備機構北海道本部主催）には室蘭市の室蘭つすら園が出展。「北のフランド・ものづくりフェア」（札幌商工会議所主催）には室蘭市の住宅夢工房が参加した。（北川誠）

### 最先端医療用ラボオンチップ

# 室工大が研究成果発表



医療用ラボオンチップの研究成果を発表した福田教授(左)

室工大によると、チップに活用するファイナクリスタル製の板状に加工した人工水晶の特殊な溝の効果で、液体が蒸発するしこなく保持できるようになったという。

通常大規模な実験装置を必要とする測定をマイクロチップ上で行う。調査対象が微量で済むため、導入すると実験装置の小型化や測定時間の短縮など多くの面で効率化が期待できる。

室工大が札幌市中央区のホテルで同日開かれた「マイクロプロセス・ナノテクノロジー国際会議」の中で公表した。

#### 札幌で国際会議

【札幌】室蘭工業大学(佐藤一彦学長)は7日、人工水晶製造のフアイナクリスタル(本社室蘭、工藤幸男代表)と札幌医科大学(札幌市)の3者による医工連携で、マイクロチップ上で医療用の測定を可能とする「最先端医療用ラボオンチップ(Lab on a chip)」を開発したと発表した。将来的には、がんの免疫治療などへの応用が期待できるといふ。(北川誠)

## 3者で共同開発 がん免疫治療へ期待

室工大しくみ情報領域情報電子工学系学科の福田永教授は「また

研究段階ではあるが、従来の検査方法では数日必要だった測定が今回の方法だとわずか数十秒単位で測定できるようになる。コストも大幅に抑えることが可能」と強調。この研究が進めば、将来的には抗がん剤の効かない幹がん細胞を排除できる抗体特定といった、がんの免疫治療などへの活用が期待できるといふ。

# 最新技術を紹介

## 室蘭工大 道機械工業会と研究会

札幌

【札幌】室蘭工業大の「ものづくり技術セミナー」が20日、札幌市中央区のホテルで行われ、3Dプリンター「微細粉体の基礎的特性について」と題し、



「ものづくり技術セミナー」で微細粉体を説明した室蘭工大の藤本准教授

粉状にすることによって鉄粉の酸化反応が進みやすくなる使い捨てカイロなどを例に挙げ、固体・液体・気体に次ぐ「第四の物質」として注目を集める「粉体」について説明した。

藤本准教授は「粉体は細かさによって粉と粉の間の隙間が変わ

り、細かすぎると隙間が大きくなり、もろくなってしまう場合がある。などの特徴を紹介した。最後に「大学で粉体を研究するのは私を含めて3人いる。相談などがあればぜひ、われわれに声を掛けてください」と呼び掛けた。

参加者はメモを取りながら真剣な表情で耳を傾けていた。

(北川誠)

室蘭テクノセンターと室蘭工大地域共同研究開発センター、室蘭信金、室蘭市の4者が連携し、企業を支援

### ものづくり企業支援



する組織「ものづくり企業活性化チーム」学・官・金室蘭」が11月11日、発足した。事務局の室蘭信金営業推進部の高木創さん(35)は「互いの得

意分野を生かしたい」と意気込む。

日々の業務の中で、企業の経営改善には生産現場の改善とビジネスモデルの再設計の両方が必要だと痛感。「例えば、金融機関が技術面のアドバイスをするには限界がある」と、連携組織を立ち上げたきっかけを語る。

室蘭信金が同日開設した中小企業対象の相談窓口「相談プラザ」むしろしん経営相談所」の相談員も務める。「どちらの仕事でも、ものづくりのマチ・室蘭を元気にしたいという気持ちには同じです」(福田講平)

# 商品開発の悩み率直に

## 中小企業と室工大 初の意見交換



道中小企業家同友会 苫小牧支部(阿部満会長)と室蘭工業大は4日、苫小牧市内で初の

「懇談会」を開いた。産学連携を見据え、室工大が同支部に呼びかけて実現。同支部の会員企業からは商品開発の悩みや開発してほしい機器などについての相談が相次いだ。

同支部からは企業9社と苫小牧高専の教授、室工大からは教授ら4人が参加。大豆を使って糖質をカットした麺を開発している市

内飲食店経営者は「大豆の割合を増やしても粘度を維持したおいしい麺を作る方法を模索している」と相談し、教授らは「加圧してみてはどうか」「研究所を紹介する」などと答えた。

清掃などを手がける市内企業の幹部は「比重の違いを調整する必要がある」と意義を語った。締めくくりに、参加者から「次は大学に出向いて研究の現場を見たい」などの声も上がった。

(荒井友香)

# 工場廃熱でフルーツ栽培 伊達産アロニアをご飯に

# 斬新ビジネス次々



西胆振の中小企業の国際競争力アップを目指す講座「胆振経営革新塾」の本年度最終講座が5日夜、室蘭市室工大地域共同研究開発センターで開かれた。異業種の若手経営者らが5班に分かれて新ビジネスの創出をテーマにグループ発表し、活動を締めくくった。

(粟島暁浩)

## 胆振革新塾で 若手経営者ら

発表テーマは「植物工場事業で採算の取れる農業経営の方法」と「加工食品の新規ビジネスで新市場と商品の創出」。各班で組み立てたビジネスモデルを説明した。

市内の製鉄所の工場廃熱とCO<sub>2</sub>を活用した南国フルーツの栽培については、室蘭信用金庫の高木創さんが発表。「重工業とトロピカルフルーツ」という二律背反に挑む内容で、経産省の6次産業アロニアを活用した新商開発で金賞を受けた5班の代表

(右)

化の補助事業を活用し、廃熱などの利用で初期投資と経常経費を

抑える工夫も施した。テレビ会議システムを通じて産創コラボレーションの小林守代表は「この世界はコストとの戦い。単価の高い作物を作ることも重要」と指摘した。このほか、室蘭つすら園を実際にヒアリングして伊達産イチゴの審査の結果、ご飯にジャムとうすらプリンを入れて炊く機能性食品を組み合わせた新商品の伊達産アロニア製品を組み合わせる新商品の立ち上げなど、表現性を意識した意欲的な提案が示された。参加者からの質問も熱帯市長に届ける予定だ。

同塾は法政大や室蘭テクノセンターなどでつくる西胆振産子育ネットワークの主催で2011年度(平成23年度)から実施。本年度は8月から講座がスタートし、この日は8回目。約30人が参加した。

# 企業経営を真剣議論

## 革新塾、今季最後の講義

室蘭工大と法政大を  
テレビ会議システムで  
結び、経営学を学ぶ胆  
振経営革新塾の今季  
最終回の講義が5日  
夜、室蘭工大で行われ、  
西胆振の企業経営者や

従業員、市役所職員ら  
25人が成果を発表し  
た。  
室蘭工大などがつく  
る西胆振産学官ネット  
ワークの主催で、今年

で4年目。対面方式と  
テレビ会議方式の両方  
で、8月23日から計8  
回行った。今年の特徴  
は講義と並行し、5分  
ループに分かれ模擬的



アロニア入りのご飯で作ったのり巻きを試食する塾生たち

に事業計画を作る点。  
「植物工場の展開」「加  
工食品の新規ビジネス」  
の課題のうち一つ  
を選択し話し合ってきた。  
た。

最終回は、各グル  
プが製造業の工場隣  
を利用した南国の果物  
や薬用植物「甘草」の  
栽培工場計画などを発  
表した。最優秀賞に選  
ばれたのは、伊達市大  
瀬で採れる果樹アロ  
ニアの粉末をゼリー状  
に固め、ご飯に入れて  
炊く健康商品の開発案  
で、実際に試作品を作  
った。

講師の岡本義行法政  
大教授は、東京からテ  
レビ会議の画面を通し  
「非常に面白かった。  
後は、どの店でどう  
いう人に売るか考え  
て」と講評した。

(福田講平)



# 医工連携 システム完成

## リハビリ体操 ロボット支援

▲製鉄記念室蘭病院と室工大の共同研究による「小型ロボットを用いた体操支援システム」。利用者の動きを「評価」した上で次の体操が変化する「指令」を出すのが特長だ。11月29日、室蘭市官の森町

製鉄記念室蘭病院（松木高雪院長）と室蘭工業大学（佐藤一彦学長）の共同研究による「小型ロボットを用いた体操支援システム」がこのほど完成した。お年寄りの利用者が、ロボットのリハビリ支援体操に合わせて「正しく運動しているか」を評価した上で、利用者の達成度や習熟度に沿ってロボットの動きが変わる。将来的には「急増する訪問リハビリ需要の一助になれば」との期待を集めている。（松岡秀宣）

同病院と室工大は2011年(平成23年)から、介護予防やリハビリテーション支援に関する医療関連機器の研究開発などを目的に、共同研究を実施。小型ロボットを用いた体操支援システムは、同病院訪問リハビリテーションセンターと室工大システム制御工学研究室が「医工連携」の一環として進めていた。同システムでは、①体長約40cmのロボットはプログラムに沿ったリハビリ体操を披露、

利用者はロボットに合わせて身体を動かす（体操指導）②モーションセンサーが利用者リハビリテーション支援に関する医療関連機器の研究開発などを目的に、共同研究を実施。小型ロボットを用いた体操支援システムは、同病院訪問リハビリテーションセンターと室工大システム制御工学研究室が「医工連携」の一環として進めていた。同システムでは、①体長約40cmのロボットはプログラムに沿ったリハビリ体操を披露、

利用者はロボットに合

製鉄記念病院と室蘭工大

### 患者に合った動作を`指導`

ロボットの運動を変化させるための指令を出す「最終段階の研究が進められた。

また、リハビリ体操は、介護老人保健施設・憩（同市知利別町）の入所者による体操体験や、同病院訪問リハビリテーションセンターの村岡洋平管理者と大島誠理理学療法士のリクエストに基づき、座位や立位で行う高齢者向けの体操計16種類をプログラミング。体操の動きは、筋力強化とバランス能力の維持、ストレッチに比重を置いたという。同システムは、西胆振リハビリテーション推進会議10周年記念講演会（11月29日）の会場でも披露された。室工大の花島直彦准教授（制御工学、ロボット工学）は将来的には、このシステムで楽しく体を動かし、お年寄りの身体機能の回復や健康維持につながれば」と話している。



## 西胆振 異業種交流団体「創造」

# 五稜郭「水上舞台」 新工法で設計へ

# 幅14メートル 函館野外劇用

西胆振の異業種交流団体・産学プラザ「創造」が函館市の五稜郭公園で毎年夏に開かれている市民創作函館野外劇の水上舞台の無償設計に取り組み、19日に主催者側に新工法の浮桟橋方式の舞台を提案した。来月にも決定する見通しだ。

(粟島暁浩)

水上舞台は、潜水作業員が鉄パイプを外堀の底に打ち込んで骨組みを作り、角材や板で固定していた。また国指定特別史跡内に設置するため、利用後は撤去の必要がある。しかも、東日本大震災の復興事業などで不足する潜水作業員を確保する経費もかさんでいた。

主催するNPO法人市民創作「函館野外劇」の会は新たな工法を求めている。

こうした状況で函館地域産業振興財団の加賀壽専門員が前任地の

使わず設置が容易な安シに、左右の花道、可全設計という。水上舞動式の浮桟橋からな台は奥行8メートル、幅14メートル。30人程度の踊りの・4以上のメインステージに耐えられる。



創造メンバーから新工法の説明を受ける市民創作「函館野外劇」の会の里見事務局長ら

里見事務局長は「設置が容易な工法の提案をいただいた。年明け早々に理事会を開き、協議して決めたい」と前向きな姿勢をみせ、加賀専門員は「志の高いみなさんが協力してくれた」と喜んだ。

図面を引いたのは創造副会長の花田敏行・栗林機工顧問。本業のオイルフェンス補修、加工の知識などから発想を膨らませた。「初期投資はかかるが、3年で元は取れる」（創造会長の北山茂二「アー・アンド・イー社長」という。

花田副会長は「加賀先生の熱意で団結した。函館との交流の第一弾として、アイデアが活用されることで創造のPRにもつながれば」と期待を込めた。

創造は企業間や室工大、行政との連携を目指す会員企業31社からなる異業種交流団体。毎月1回会合を持ち、情報交換や企業見学などに取り組んでいる。



### \* 経営革新塾4年目終了

地域の企業などの人材を育てる「胆振経営革新塾」が昨年12月、4年目のプログラムを終えた。室蘭工大、室蘭テクノセンターなどをつくる西胆振産業官ネットワーが主催し、塾に協力を法政大と室工大を主レヒ会議システムで結んで経営学を学んでいる。今回は構造的に工場や商品などを作る事業計画をまとめた。工夫を凝らしてアイデアに富んだ計画と、受講者の声を紹介する。

(福田 肇)

12月5日後、室蘭市水元町の室工大の二室。8月から計8回行われた本年度の講義の最終日、西胆振の製造業の経営者や社員、自治体職員を中心に、約30人の受講者が5班に分かれ話し合った事業計画を発表した。

「植物工場の展開」「加工食品の新規ビジネス」の課題のうち二つを選択し、工場を選んだのは3グループ。1班は、製造業の工場廃棄を利用、マンゴなど南国の果物を作る工場。「製造業のマンゴ」の特性を生かしコスト削減を図るアイデアが目白押し。

2班も工場廃棄を使い、近年需要が増えている薬用植物「甘草」を栽培する案。4班は、自区内で薬物野菜などを栽培できる、個人向けの植物工場案を提示した。

食品では、8班が「室蘭うずらりん」に遺伝産の果物を使ったアイスやトッピングとして付加価値を高めるアイデアを示した。

農産物は、5班の「果樹アロニアを使った健康食品」。伊達市大徳区で採れるアロニアは、目にいいアントシアニンという成分がカルベ

# 西胆振活性化アイデア次々

事業計画を発表する塾生たち＝昨年12月5日、室工大



## 工場熱い南国果実 アロニアの健康食品

リが多い。これを効率的に採取するため、毎日食べるご飯に添加する案。「簡単に調理できるように、アロニアの粉末をゼリー状にして、炊飯器に入れて炊くだけにした」と説明した。

流通も考慮した。初、販売先を食品販売店やコンビニを想定したが、大手と競合になると勝てないと判断し、福祉・医療現場に販売先を絞った。アロニア入りのご飯をのり巻きにした試作品を、受講者に試食してもらおうとゼリーの手法も試働された。

各班の発表に、講師から競合商品は、「なせパンではなくご飯に混ぜる。」などと具体的な質問が相次いだ。が、「実際に企業の経営に携わる受講生が多いため真剣」ともおおむね高く評価を得ていた。

### 室蘭の受講者・平林さんに聞く

## 異業種集まり議論に幅 今後に生かしたい

今回のプログラムで最後だった4班のメンバーで、室蘭市の立直販売・平林紙町の平林滋博社長(46)に受講者の感想を聞いた。

◇ 私は中卒の大阪商工会の事業部長を務めていますが、働いている商売街の活性化のヒントやアイデアを導こうと思えました。

2年前は経営者層の参加でした。講義中心だった前回より、チームで商品開発を考案するなど、より実践的・具体的でもなりました。

メンバーは食品会社の経営者、金瓶製菓の社長、市役所職員と業種はさまざま。製菓商品の開発は、大手と同じ土壌だと感じたので、工場も廃棄しながら議論を重ね、仮説を立てていきました。講義だけでなく、講師以外の目も回すのが良かったと感じました。

「アロニアも注目しました。『作って食べよう』という案も出てきました。試作品を実際に配ったのも良かったのではないかと。

今回の案を、すべて実現したり、自社や商売街の活性化策に落とし込んだりできるのはいいですね。ですが、物事の進捗を把握し、今後の参考にしたいです。

おかげで商売街は、新しいアイデアを出るのが苦手。よく似たと例年通りの流れは続いていますが、「どうやって進めようか」「どう盛り込むのか」を、時間をかけていろいろと議論を重ねていく方法を、今後にも生かされたいと思います。



「他業種の人と交流できるのがいい」と語る平林社長

【登別】西胆振6市町でつくる「西いぶり定住自立圏形成推進協議会」は、西いぶり圏域・再生可能エネルギー講演会を30日午後1時半から、市婦人センター(登別東町3)で開く。富山県黒部市で導入が進む小水力発電とマッチづくりをテーマに、西胆振での導入の可能性を探る。

西胆振で大規模太陽光発電(メ

## 「小水力発電」テーマ

あす登別で講演会

ガソリン)などの活用が進んでいることから企画した。黒部市では黒部ダムでの水力発電のほか、水資源が豊富なことから、農業用水などに小水力発電設備を設置する動きが進んでいる。また同市内の宇奈月温泉で2010年に小水力発電の実証実験が行われたほか、電気自転車で観光客に温泉街を巡ってもらうなどの事

業も行っている。講演会では室蘭工大の河内邦夫助教が地熱エネルギーを、古屋温美准教授が同大の環境・エネルギーに関する研究例をそれぞれ紹介。富山国際大の上坂博亨教授が宇奈月温泉の取り組みや課題を話す。

無料。当日会場へ問い合わせは登別市商工労政グループ ☎0143・85・2171へ。(相沢宏)



# 重女格本チーム手金官学

## 補助金のつくり 室蘭で25日説明会

国が予算計上

室蘭テクノセンターや室蘭信用金庫など4者の実務者による企業活性化チーム「学・官・金」室蘭が本格始動した。国の2013年度(平成25年度)補正予算に中小企業対策の新しい「ものづくり補助金」が計上されたのを受け、25日に室蘭市内で説明会とセミナーを企画。補助金獲得に向けた企業支援の強化に乗り出した。

新しい「ものづくり補助金」は、ものづくり中小企業の試作品開発や新たな設備投資に対し支援する内容。総額1400億円。

同チームは、この補助金を必要とする企業の申請が進むよう、まず25日に北海道経済産

業局と共催で補助金の説明会とセミナーを合わせて開く。その上でメンバーが連携して直接接洽欲のある企業を訪問、補助金申請の手続きの支援や諸課題の解決を目指す。

説明会は東町の中小企業センターで午後1時10分～3時半。同局担当者が制度を紹介するほか、マーケティングセミナーとして国内最大の技術データベース「サイト・イノベーション」を活用を解説、希望者には無料でサイトに出展できるサービスも提供。終了後は個別の相談に乗る。参加は無料。

補助金は商業、サービス業も対象だが、10日現在、詳細は不明で25日の説明会で明らか

になる見通しだ。

チーム発足の4者が連携した成果は、経産省の試作開発支援補助金で採択率8割を達成。今回はチームとして初の申請に臨む。同

チームの高木創さん(同信金)と長倉雅人さん(同センター)は「組織を越えてメンバーが連携し、待ったの姿勢でなく直接、企業を訪問することで支援した。

た」と意気込む。

補助金制度説明会の問い合わせは室蘭テクノセンター企業支援課、電話0143・45局1188番、セミナーは室蘭信相談ラウンジ、電話0143・44局3460番。

同チームは室蘭テクノセンター、室工大のRDセンター、室蘭信用金庫、室蘭市経済部の若手実務者で構成し、昨年11月に発足した。(栗島曉浩)

昨年11月に発足した「ものづくり企業活性化チーム学・官・金室蘭」が、今月から本格的に始動する。まず25日に「ものづくり企業の公的補助金制度説明会及びマーケティングセミナー」を開催。その後は企業への直接訪問を行い、補助金獲得や新製品開発、販促などのサポート活動を始め。

チームは室蘭や近郊の企業を連携して支援する目的で、室蘭テクノセンター、室工大地域共同研究開発センター、室蘭信金、室蘭市の4者の実務者で発足した。セミナーは北海道経済産業局との連携で、25日午後1時10分〜同3時30分、室蘭市中小企業センター(市東町)で開く。同局担当者が、

本年度補正予算による経産省の各種補助金制度について説明。続いて、3万社を超える企業が登録する技術データベースサイト「アプロス」の担当者が、製造業の販促、マーケテ

ィングのノウハウを教える。セミナー後、個別相談も行う。参加無料。締め切りは21日。申し込みは室蘭テクノセンター企業支援課 ☎0143・45・1188か、室蘭

トを作成することにより、企業の課題や要望を明確にする狙いがある。同チームは「補助金獲得だけでなく、経営課題やニーズを把握し、迅速な対応をした」としている。

(福田講平)

# ものづくり支援本格化

## 25日セミナー、企業へ直接訪問...

### 今月から「学・官・金室蘭」

信用金庫営業推進部相談ダイヤル ☎0143・44・3460へ。  
企業訪問は、補助金の詳細が明らかになる

2月下旬から3月にかけて行う。従来も4者がそれぞれ企業にアドバースしていたが、連携して共通の質問リス

# 参加者多く反応上々

## 室蘭でものづくり補助金説明会

### 学官金、申請サポートへ



国のものづくり補助金などの内容を詳しく紹介した説明会

ものづくり企業活性化チーム学・官・金室蘭、経産省主催の補助金制度説明会とセミナーをメインが26日、室蘭市東町の中企業センターで開かれた。国と道の新たな補助金の募集が始まるとあって、企業担当者ら約60人が参加するなど反応は良く、今後同チームは申請手続きのサポートに入る。  
(粟島皓浩)

経産省の新しい補助金は、試作品や新商品の開発に加え、生産プロセスの改善や新しいサービス、販売方法の導入を行う事業者を幅広く支援するのが特徴だ。同補助金は上限千

万円、補助率は3分の2を基本に、エネルギーなど成長分野の投資は上限1500万円、小規模事業者は上限700万円の特別枠を設定。事業採択は賞上げを実施した企業を優先するとしている。

説明会で北海道経済産業局の立野雅樹さんは「設備投資を全面支援するめったにない制度。ぜひ応募を」と呼び掛けた。このほか、中小ベンチャー企業の特許料や国際出張費用が8分の1になる新制度、消費税の転嫁対策、設備投資に対する税控除、道の企業立地促進助成などを各担当者が詳しく紹介した。

技術データベースサイトを運営するイプロスの山本哲也さんによる、インターネットを活用した販路開拓戦略の講演も行われた。

同チームは室蘭テクノセンターと室蘭信用金庫、室工大CRDセンター、室蘭市の義務者で組織しており、前回の補助金説明会より参加は多く反応は高い。現段階で20社程度の申請を見込んでいる。申請手続きを支援していきたい」としている。



# 道内4高専と 企業の連携は

## 札幌で意見交換

【札幌】北海道地区高専テクノ・イノベーションが3日、札幌市白石区の札幌コンベンションセンターで開催され、苫小牧、旭川、釧路、函館の4高等専門学校と企業との連携などについて意見交換した。

4高専と独立行政法人国立高専機構が主催し、北海道地区産学官連携戦略展開事業の一環。基調講演の後、電気・電子、建築、化学バイオなど各専門別分科会で、高専の現状や企業が求める人材などについて関係者や教員が意見を交わした。

建築分科会は室蘭工科大学地域共同研究開発センターの古屋温美准教授が進行役を務めた。テーマは企業と高専が技術的にどのような連携が可能か、企業が困っていることに高専は何をどこまで協力できるか。

企業の参加者は「教授と個人的なつながりがあるので相談はするが、企業として依頼をすることは少ない」「以前行いたい実験があったが、道内の施設ではかなわなかった。身近に施設があれば、とこの気持ちは大きい」など意見が寄せられた。(北川誠)

~~~~~  
高専の現状や課題などを話し合った北海道地区高専テクノ・イノベーション分科会



### コンクリート構造物

## 水中補強技術 研究成果示す

室工大でセミナー

室蘭工業大学地域共同研究センター(センター長・鴨田秀一特任教授)主催の2013年度(平成25年度)CRDセミナーが7日、同

大で開かれ、コンクリート構造物を水中で補強する技術に関する研究成果が示された。河川や港湾構造物の耐震

補強工事をする際、仮仕切りで乾燥状態にするためのコストが大きな負担となっていることから、同センターでは水中で効果的な補強工事を行う技術開発を進めている。セミナーには学生や民間事業者ら30人余りが出席した。

この日は、くらし環境系領域の栗橋祐介講師、三上浩客員教授、川瀬良司客員

教授、小室雅人准教授がそれぞれ発表。連続繊維(FRP)板を鉄筋コンクリートの柱に水中で接着補強した場合の強度や接着剤の性能を改善するための手法、FRPの帯を陸上と水中で巻き付けた場合の耐荷性能の比較、積雪寒冷地での道路構造物の長寿命化、落石防護壁の性能向上など、実用化が急がれている各分野について最新の研究成果が示された。

橋脚部分の補強に役立つ補強技術の発表では「海水や温泉水の中で施工しても同じ性能が出るか」「現場で施工するための治具はあるのか」「継ぎ目の長さや水中の場合は長くするのはか」など、発表者と出席者間で活発な議論が交わされていた。(佐藤重理)

# 国の補助金申請支援

ものづくり企業活性化チーム学・官・金室蘭は、公募が始まった経産省の新しいものづくり補助金などの申請を支援するため、企業の戸別訪問に取り組んでいる。既に20社余を訪れ、設備投資や試作品開発など、個々の企業ニーズに合った補助制度の採択を目指している。

(粟島暁浩)

市内のある事業者は、生産効率を高める装置の開発に向けた資金補助を求めている。4日に同チームの室蘭テクノセンター、室蘭信用金庫の担当者が訪問し、

補助制度の概要を説明した。

担当者は留意点として、事業が採択になった後、必要な費用は企業側が一時的に先払いした後に国から補助があるなど、確かな資金計画が求められるほか、5年間継続して国に報告書類の提出が必須な点を伝え、経営者などの補助制度が望ましいかを話し合った。

メンバーの一人、室蘭テクノセンターの岩倉雅人さんは「国に申請する際、単なる手続きの代行ではなく、プランに肉付けして補助の実現を目指している。昨年の試作開発支援補助金の申請でノウハウがあり、企業に合った支援をしていきたい」としている。

同チームは室蘭テクノセンター、室工大CRDセンター、室蘭信金、室蘭市産業振興課の実務者で構成。組織の垣根を越えて連携し、意欲的な企業をサポートする。制度の問い合わせはテクノセンター、電話0143・45局1188番、室信相談プラザ、電話0143・44局3460番へ。

新ものづくり補助金の申請は、1次が今月14日、2次は5月14日締め切り。国の経済対策の一環で2013年度(平成25年度)補正予算に盛り込まれた。試作品や新商品の開発だけでなく、新サービスや販売手法の導入を考えている企業を幅広く支援する。予算規模は1400億円と大きく門戸が開かれている。

さらに特許の審査請求や国際出願を行う小規模企業向けに費用が3分の1になる軽減策や、消費税の転嫁対策、設備投資に対する税控除なども公募が始まる。

こうした制度が室蘭地域の企業に広く活用されるよう、同チームが詳しい説明や申請の補助に乗り出している。併せて企業の経営課

## 室蘭の学官金チーム

### 企業訪ね概要説明



企業訪問に力を入れる学・官・金メンバー